

平成 18 年度 経済産業省委託
社会ニーズ対応型基準創成調査研究

テーマ 1 : 高齢者社会に向けたアクセシブルデザイン
の普及促進事業成果報告書

平成 19 年 2 月

財団法人 共用品推進機構

目 次

1 . はじめに	1
1 . 1 調査研究の目的及び背景	1
1 . 2 調査研究の内容	1
1 . 3 調査研究の期間	2
1 . 4 調査体制	2
1 . 5 AD 社会ニーズ検討委員会 (ADF 検討委員会)	3
2 . アクセシブルデザイン関連調査	4
2 . 1 調査概要	4
2 . 2 分類調査	4
2 . 3 検討結果と考察	5
3 . アクセシブルデザインの情報提供について	6
3 . 1 関連団体におけるアクセシブルデザインに関する事業報告	6
3 . 2 アクセシブルデザイン (AD) 情報公開	7
3 . 2 . 1 アクセシブルデザイン通信 (AD 通信)	7
3 . 2 . 2 アクセシブルデザイン Web	7
4 . 今後の提案	9
5 . 資料編	11
巻末資料 1 : アクセシブルデザイン (AD) 通信 (一部抜粋)	13
巻末資料 2 : アクセシブルデザイン関連調査表 1.1 (生活用品全般)	25
巻末資料 3 : アクセシブルデザイン関連調査表 1.2 (災害時、事故発生時などの緊急時の対応)	51
巻末資料 4 : アクセシブルデザイン関連調査表 1.3 (マスメディアの利用)	63
巻末資料 5 : アクセシブルデザイン関連調査表 1.4 (インターネットの利用)	81
巻末資料 6 : アクセシブルデザイン関連調査表 1.5 (電話、携帯電話、ファックス等の利用)	99
巻末資料 7 : アクセシブルデザイン関連調査表 1.6 (コミュニケーション支援全般)	117
巻末資料 8 : アクセシブルデザイン関連調査表 1.7 (情報提供全般)	129
巻末資料 9 : アクセシブルデザイン関連調査表 1.8 (生活環境、情報、コミュニケーション全般)	147

1. はじめに

1.1 調査研究の目的及び背景

平成 15 年に JISZ8071（高齢者及び障害のある人々のニーズに対応した規格作成配慮指針）が制定されてから、国内では個別のアクセシブルデザイン（AD）標準化は徐々に作られてきているが、高齢者・障害のある人たちの生活における満足度からすると未だ十分でないのが実情である。

平成 15 年 6 月に発行された提言書では、アクセシブルデザイン（AD）の標準化を推進するために、AD 関連テーマにおけるニーズを幅広く確認し種別並びに段階における AD テーマの体系化を図り、規格が制定されやすい環境を作ることが課題としてあげられている。

本調査・研究では、平成 15 年に業界を横断して発足したアクセシブルデザインフォーラム（現アクセシブルデザイン推進協議会）と連動しながら、国内における AD 標準化推進の基盤整備を行うことを目的に、調査・研究と共にその普及方法の確認を行った。

1.2 調査研究の内容

高齢者社会に向けたアクセシブルデザインの普及促進のための委員会を設置し、日本における AD の標準化の現状及びニーズ及び課題の抽出を行い、その解決策案を作成する。

具体的には、事務局を中心に作業部会を設置し、AD に関連する機関（業界団体・障害者・高齢者を含む消費者団体等）を通じて、現状及びニーズ調査を行い、現状を把握すると共に課題の抽出を行った。

更には、AD の普及を支援する機関に対し、各種 AD の情報共有化を図る目的で、Web 並びにメールマガジンにおいて、情報提供を行った。

1.3 調査研究の期間

(1)実施日程

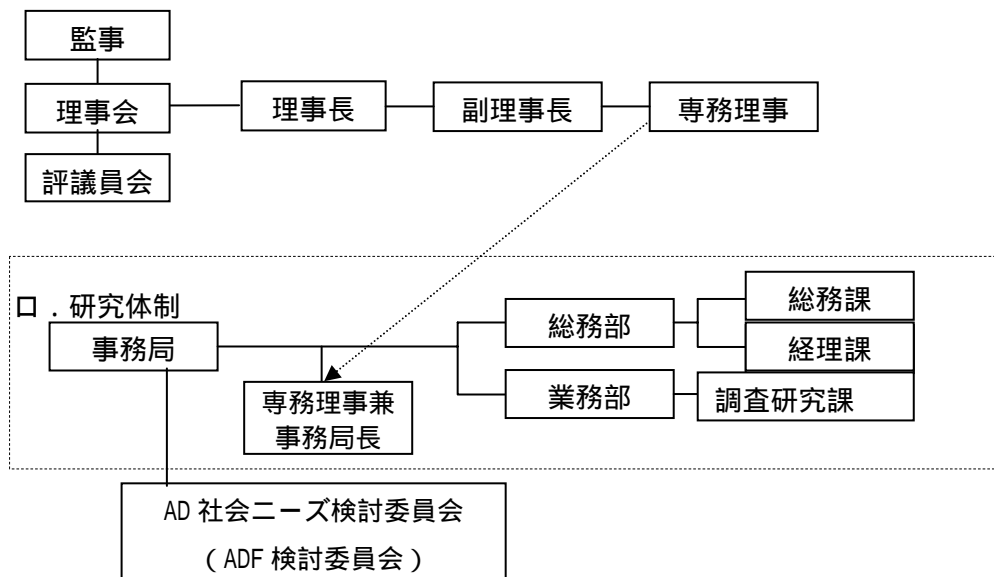
調査研究の期間は、平成 18 年 4 月 3 日より平成 19 年 2 月 28 日までである。

実施項目	平成 18 年										平成 19 年	
	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	
調査	—————											
調査まとめ											———	
HP・ML 情報提供	—————											
報告書作成												

(2)委員会開催

実施項目	平成 18 年										平成 19 年	
	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	
AD 社会ニーズ検討委員会 (ADF 検討委員会)												

1.4 調査体制



1.5 調査委員会

AD 社会ニーズ検討委員会（ADF 検討委員会）名簿を以下に示す。

（順不同・敬称略）

NO	区分	氏名	所属
1	委員長	菊地 眞	防衛医科大学校 教授
2	委員	岩佐徳太郎	(財)交通エコロジー・モビリティ財団
3		太田 潤	財団法人 日本規格協会 規格開発部 規格二課 課長
4		長見萬里野	(財)日本消費者協会 参与
5		清水 壮一	日本福祉用具・生活支援用具協会 事務局長
6		武田 修一	(財)高齢者住宅財団 開発調査部長
7		田中 徹二	(福)日本点字図書館 理事長
8		妻屋 明	(社)全国脊髄損傷者連合会 理事長
9		沼尻 禎二	(財)家電製品協会 消費者部長
10		久松 三二	(財)全日本ろうあ連盟
11		福井 正弘	(独)製品評価技術基盤機構 生活・福祉技術センター 標準化センター 標準企画課 専門官
12		星川 安之	(財)共用品推進機構 専務理事
13		本村 光節	(財)テクノエイド協会 事務局長
14		森井 秀司	(財)日本規格協会 情報技術標準化センター 主任研究員
15		米澤 昭	(財)ベターリビング 新事業推進部長
16		関係者	相澤 幸一
17	石井 伸治		経済産業省 環境生活標準化推進室 課長補佐
18	大下 龍蔵		経済産業省 環境生活標準化推進室 消費生活一係長
19	金子 昇平		経済産業省 商務情報政策局サービス産業課 医療福祉機器産業室 課長補佐
20	鶴本 創		経済産業省 商務情報政策局サービス産業課 医療福祉機器産業室
21	事務局	森川 美和	(財)共用品推進機構 事務局
22		金丸 淳子	(財)共用品推進機構 事務局
23		小泉みゆき	(財)共用品推進機構 事務局

2. アクセシブルデザイン関連調査

2.1 調査概要

今年度は、障害者施策総合調査 2005「生活環境」及び「情報・コミュニケーション」に関する調査(内閣府調査)結果から、本事業関連事項(以下の8項目)の自由回答について分類作業を行った。

調査対象項目
(1) 生活用品全般
(2) 火災時、事故発生時等
(3) マスメディア
(4) インターネット
(5) 電話・携帯電話・FAX
(6) コミュニケーション支援全般
(7) 情報提供全般
(8) 生活環境、情報、コミュニケーション全般

2.2 分類調査

2.1で示した8項目について、以後エクセルの表にまとめた。

回答をいただいた文章をそのまま記述し、ランダムに分類しているので、今後はこの調査結果を規則的に分類し直し、分析を行う。(巻末資料:アクセシブルデザイン関連調査表参照)

2.3 検討結果と考察

昨今は、高齢者及び障害のある人々に配慮された製品やサービス・施設等が増え、アクセシブルデザインに対する意識も高まってきているが、分類調査結果からは、以前不十分な面も指摘されている。

また分類調査からは、全項目に渡って、高齢者及び障害のある人が日常生活を送る中で、不便さを抱えていても相談したり提案したりする術が分からないため「あきらめている」ことも少なくない。

一番大事な生命を維持することやライフラインの確保等についても、最初からあきらめている人もおり、本分野においても調査研究を進めることは課題の一つといえる。

さらに、既に標準化されており、各個人が抱えている不便さが解消できるようになっているにもかかわらず、メーカーや企業におけるコストの問題で先送りになっていたり、標準化によって多くの人は解消された不便さも、個々の身体的レベルが違うためすべての人のニーズに答えることは難しい面もあつたりするため、標準化する際には、どのレベルまで持っていくかについては検討が必要である。

今後は分類調査結果をもとに、これまでに業界団体及び障害者団体並びに消費者団体が定めたルール及び標準化（JIS化）されてきた規格が適用され高齢者や障害のある人々にとって改善されているか確認を行うと共に、新規に標準化が必要なテーマの設定を行う方向である。

3. アクセシブルデザインの情報提供について

3.1 関連団体におけるアクセシブルデザインに関する事業報告

全委員会(4回)の中で、アクセシブルデザインに関する各業界団体、障害者団体等が、事業の進捗や結果報告等を行った。

各回のテーマについては以下のとおりである。

(報告順)

委員会	日付	通番	団体名
第1回委員会	平成18年10月24日	1	交通エコロジー・モビリティ財団 (車いすの乗降用スロープ及び固定装置に関する研究等)
		2	財)家電製品協会 (UD配慮家電製品紹介の取り組み等)
		3	社)全国脊髄損傷者連合会 (全国から提出されている要望及び提案事項等)
第3回委員会	平成18年11月28日	4	財)日本ろうあ連盟 (バリアフリー技術・特許動向等)
		5	財)ベターリビング (ユニバーサルデザインを考慮したBL部品に求められる要求仕様に関する研究)
		6	日本福祉用具・生活支援用具協会 (JASPAの活動、標準化・高齢化市場等)
		7	財)高齢者住宅財団 (高齢者等の住まいづくりの動向)
第4回委員会	平成19年2月7日	8	独)製品評価技術基盤機構 (安全・安心社会とNITE等)
		9	情報技術標準化研究センター(INSTAC) (情報アクセシビリティ国際標準化活動概要等)
		10	財)テクノエイド協会 (テクノエイド協会の事業等について)
		11	社)日本点字図書館 (視覚障害者不便さヒアリング等)

3.2 アクセシブルデザイン（AD）情報の公開

ADの普及を支援する機関に対し、各種ADの情報共有化を図る目的で、関連団体にメールマガジンの発行を行った。またその内容をWebにて無償公開し、情報提供を図った。

3.2.1 アクセシブルデザイン通信（AD通信）

毎月1回月末にアクセシブルデザイン通信を発行。関連団体に情報提供を行った。
（巻末資料：アクセシブルデザイン通信参照）

3.2.2 アクセシブルデザインweb

アクセシブルデザイン通信や最新の情報などを、関連団体アクセシブルデザイン推進協議会のWebに公開した。（以下一部抜粋）

【Web ページトップ】



ADC
Accessible Design Council

▶ プライバシーポリシー ▶ ご意見・ご要望・お問い合わせ

▶ 音声ブラウザ専用ページへ

トップページ
ADCについて
ADC入会申込について
ADC会員一覧
ADフォーラム開催案内
シンポジウム開催案内
AD通信（メールマガジン）
ニュース一覧

アクセシブル・デザイン推進協議会

21世紀に入り、日本をはじめ、多くの国で高齢社会の進展が大きな社会問題となってきています。これからは、高齢者や障害のある人たちを含めたより多くの人にとって使いやすいように配慮された製品やサービス、生活環境の実現が求められ、「誰にでも利用可能とすること：アクセシビリティ」が要求されます。

それに応えるためには、産学官の情報共有や効率的な連携、さらには、自治体、NPO及びISO（国際標準化機構）、欧米やアジアとも連携することが不可欠であると考えられます。

これらの活動を支える国内体制を整備するため、アクセシブルデザインフォーラムが設立されました。

2007年2月、アクセシブルデザインフォーラムは、その活動の幅を広げるために改名しました。

最新 NEWS ●AD通信（メールマガジン）のバックナンバーを掲載致しました。

Accessible Design Council

【アクセシブルデザイン通信ページ】

ADC
Accessible Design Council

音声ブラウザ専用ページへ

▶ プライバシーポリシー ▶ ご意見・ご要望・お問い合わせ

トップページ
ADCについて
ADC入会申込について
ADC会員一覧
ADフォーラム開催案内
シンポジウム開催案内
AD通信(メールマガジン)
ニュース一覧

AD通信(メールマガジン)

皆さまにより早く情報をお届けする為、メールマガジン(アクセシブルデザイン通信)を発行しております。
バックナンバーを公開しておりますのでご覧ください。

最新号

- [AD通信 17号:2007年1月23日発行](#)

バックナンバー

- [AD通信 16号:2006年12月20日発行](#)
- [AD通信 15号:2006年10月20日発行](#)
- [AD通信 14号:2006年09月20日発行](#)
- [AD通信 13号:2006年08月21日発行](#)
- [AD通信 12号:2006年07月20日発行](#)
- [AD通信 11号:2006年06月20日発行](#)
- [AD通信 10号:2006年05月24日発行](#)
- [AD通信 9号:2006年04月20日発行](#)

メールマガジンの配信開始、または配信停止をご希望の方は「[ご意見・ご要望・お問い合わせフォーム](#)」よりお申し込み下さい。

- お問い合わせ項目…「その他」を選択
- タイトル…「メールマガジン」と記入
- 内容…「配信希望」または「配信停止希望」とご記入の上、送信して下さい。

最新号

=====
=====
アクセシブルデザイン通信 2007年(17)1月23日
=====
=====
目次

◇情報

- ▽「電気通信アクセシビリティガイドラインの国際標準化/総務省」
- ▽「インターネット版 全国車いす宿泊ガイド/全管連」
- ▽「耳マーク掲示/りんかい線」
- ▽「異常時案内用ディスプレイ設置/JR東日本」
- ▽「『手話』提案の特区申請へ/東京都」
- ▽「トイレマップ:車いす対応、県内70施設を紹介/佐賀県」
- ▽「メール110番『対話式』に改善/京都府警」
- ▽「税制施設決定/バリアフリー改修促進税制」
- ▽「『障害のある方への接遇マニュアル』の改訂版(第2版)を発行/東京都」

◇募集

- ▽「平成19年度 新規維持会員募集のご案内/日本規格協会」
- ▽「2007年度上半期助成金/木口ひょうご地域振興財団」

△報告書、書籍紹介

[▲ ページトップへ戻る](#)

4．今後の提案

高齢者・障害者配慮標準化は、企業及び業界を横断してはじめて意味がでてくる分野である。そのため、特定の企業・業界がリードしていくことが非常に困難で分野でもある。

また、国の委託として行ってきたため、国内でも本分野の標準化並び配慮製品・サービスが普及し、国際的にも日本がリードする立場になってきており、更なるリーダーシップが日本に望まれているため、国として本分野に継続して重点を置くことが、超高齢社会を乗りきるために不可欠である。

本分類調査及び各業界団体の活動内容、報告等からも、アクセシブルデザインにおけるテーマの体系化を図り、規格が制定されやすい環境を作ることは、高齢者・障害者等が利用しやすい環境を整えることができると考える。

今後も、アクセシブルデザインに関連する機関（業界団体・障害者・高齢者を含む消費者団体等）と共に、現状及びニーズ調査結果をもとに、課題の解決について検討を行うと共に、平成 18 年度に発足した作業部会とホームページ並びにメールマガジンにおいて、情報提供の継続を行う方向である。

この調査研究は、株式会社三菱総合研究所からの再委託で実施したものの成果である。

本件についてのお問い合わせ先

平成 18 年度 経済産業省委託
社会ニーズ対応型基準創成調査研究
テーマ 1：高齢者社会に向けたアクセシブルデザインの普及促進事業
成果報告書

〒101-0064

東京都千代田区猿楽町二丁目 5 番 4 号 OGAビル 2 階

TEL: 03 - 5280 - 0020

財団法人 共用品推進機構

専務理事（事務局長） 星川安之

総務課総務部 森川美和